

議員提案による「福岡県犯罪被害者等支援条例」を制定

2月定例会において、議員提案により、「福岡県犯罪被害者等支援条例」を制定しました。

本県議会が平成23年以降、議員提案により制定した政策条例は、「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」、「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」、「観光王国九州とともに輝く福岡県観光振興条例」に続き、当条例で4つ目になります。

条例制定の理由・背景

誰もが犯罪等に遭うことなく、安全に安心して暮らすことは、県民全ての願いです。しかし、依然として、様々な犯罪等の発生が後を絶ちません。

犯罪等に突然巻き込まれた被害者とその家族の方は、その瞬間から、心身の変調、生活基盤と平穏な日常生活の喪失、重い経済的負担の発生等に苦しむこととなります。

犯罪被害者の方がこのような被害から早期に回復し、再び平穏な生活を営むことができるようになるためには、県、市町村、民間支援団体その他関係者が連携し、犯罪被害者等の置かれている状況等に応じたきめ細かい支援を途切れなく行うとともに、県民一人一人が犯罪被害者等の置かれている状況等を理解し、社会全体で犯罪被害者等を支えていくことが必要です。

こうした状況をふまえ、福岡県議会では、犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等の権利利益の保護と、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現による県民福祉の向上に寄与することを目的とする条例の制定に取り組んできたものです。

条例制定にいたるまでの福岡県議会の取り組み

●議員提案政策条例検討会議での検討

条例案は「福岡県議会議員提案政策条例検討会議」において検討を重ね、関係する団体の意見をふまえるとともに、パブリックコメントを経て取りまとめられ、樋口明議長に報告されました。議員提案により3月28日の2月定例会最終日に可決され、3月30日に公布、基本理念等一部の規定は同日から施行されました（県が実施する施策に関する規定は平成31年4月1日から施行されます）。

●樋口明議長へ条例案の報告



3月27日、議員提案政策条例検討会議は、条例案を樋口明議長に報告しました。

●議場での提案理由説明



3月28日、条例案提案にあたり、栗原渉議員が議場において提案理由の説明を行いました。

【条例の目的】

犯罪被害者等の支援に関し、

- ・基本理念を規定
- ・県、市町村、県民、事業者及び民間支援団体の責務等の明確化
- ・県が実施する基本的施策を規定

犯罪被害者等の支援の総合的かつ計画的な推進

- ・犯罪被害者等の権利利益の保護
- ・誰もが安心して暮らせる地域社会の実現による県民福祉の向上

条例の全文は、福岡県議会のホームページをご覧ください。(http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp)

福岡県議会ホームページ
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp>
 携帯電話向けサイト
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>

【議員提案政策条例検討会議】

自民党県議団	栗原 渉(座長)
	塩川 秀敏
	香原 勝司
民進党・県政議団	堤 かなめ
	仁戸田元氣
公明党	大塚 勝利
	松下 正治
緑友会	神崎 聡
	梶島 徳博

平成三十年二月

定例会の概要

2月定例会は、2月26日に召集され、3月28日まで31日間の会期で審議が行われました。今定例会には、知事より「平成30年度福岡県一般会計予算」など予算議案33件、条例議案33件、契約の締結に関する議案7件、経費負担に関する議案17件、人事に関する議案2件、その他の議案4件、計96件の議案が提出されました。

審議に当たっては、予算編成、災害復旧対策、福祉労働問題、商工問題、農業問題、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

また、3月12日には、予算特別委員会が設置され、付託された「平成30年度福岡県一般会計予算」など20件の予算議案について審査が行われました。

審議の結果、提出された議案96件については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。(7面に予算特別委員会の概要を掲載しています。)

このほか、「福岡県犯罪被害者等支援条例の制定について」が閉会日に議員提案され、賛成多数により可決されました。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。 ※()は選挙区を記載



自民党県議団
吉松 源昭
(糟屋郡)

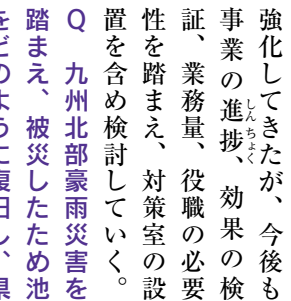
Q 総額1兆7325億円余の新年度一般会計予算案は、前年度対比0.7%増、うち一般歳出ベースでは2.3%増となっている。一般歳出が地方財政計画の0.9%の伸びを大きく上回る予算編成となった理由は、

A 当初予算案では、九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むこととしており、その対策予算として公共事業費、災害復旧費など244億円を計上している。このため本県の一般歳出の伸び率が地方財政計画の伸び率を上回るようになった。

Q 保健医療介護部の医師・看護職員確保対策を改組し、福祉介護人材も所管することや福祉介護職員確保対策の設置を検討しては、

A 医師、看護職員の人材確保は医療指導課内に医師・看護職員確保対策室を設置し取り組んでいる。介護職員は高齢者地域包括ケア推進課、保育士は子育て支援課で人材確保に取り組んでおり、関係団体とも連携しながら現行体制の下、役割を果たしていく。介護人材の確保は重要な課題であるため、執行体制を充実

強化してきたが、今後も事業の進捗、効果の検証、業務量、役割の必要性を含め検討していく。 Q 九州北部豪雨災害を踏まえ、被災したため池をどのように復旧し、県内のため池をどのように整備していくか。 A 国の研究機関である農業・食品産業技術総合研究機構や専門家などによる農業農村工学会調査団との意見交換で、豪雨時のため池の安全性の確保には、水位調整を行う洪水吐の規模・構造が極めて重要であるとの意見を踏まえ、洪水吐の改良が必要なものについては、昨年、国の災害査定を受け、規模や構造の見直しが認められた。現在、県と朝倉市が工事の着手に向け地元と協議している。



民進党・県政議団
富田 健二
(北九州市戸畑区)

Q 昨年5月に大規模火災を引き起こした嘉麻市の産業廃棄物中間処理業者が今年2月、事業廃止届出書を提出した。事業者の責任を問い、大量の廃棄物をどのような方法で撤去させるのか。県内には中間処理業者345事業所と最終処分場30カ所がある。監視指導体制の強化で来年度当初予算案にドローン5機の費用を計上しているが、どう活用するのか。 A 行政代執行による公費負担が生じないように、まずは中間処理業者に撤去を強く求めていくとともに、廃棄物処理法に基づき排出事業者の責任も追及する。立ち入り検査でドローンを活用し、撮影した写真の3D解析や赤外線カメラの機能により、不適正処理の早期発見や火災事故の未然防止を図っていく。

Q 県は観光振興施策に係る財源を有識者会議で検討するとして、新年度予算案に176万円余を計上。有識者会議の設置は評価するが、昨年2月議会の答弁では新たな税制に消極的であった知事が、突然、積極的に変わったように見える。 A 昨年2月は、宿泊税

の導入は検討すべき課題が多岐にわたることなどから動向を注視する旨を答えた。同7月に県観光振興指針を策定。国が同12月に導入方針を決定した国際観光旅客税に全国知事会が求めた一定割合の地方配分が盛り込まれなかった状況等を踏まえ、県独自の安定的な財源が必要と考えた。有識者会議は本年夏ごろまでに設置。必要な施策と財源等を検討し、来年度内には中間取りまとめを行う。 Q 公立学校に勤務する常勤講師(非正規)の給料月額の上限撤廃を含めた給与体系の改正と、課外授業の適正化について教育長に尋ねる。 A 力量ある常勤講師を確保するには経験に見合った給与水準で任用する必要があり、昨年9月の人事委員会報告も踏まえ、検討を進めている。課外授業の適正化では、同11月に留意事項を各学校に通知。管理職には延べ6回、趣旨を説明した。各学校はPTA等とも協議し、適切な実施に向けて取り組んでいる。生徒・保護者に対する参加意思の確認方法、正規の教育課程との区分状況などについて実態調査を実施。4月末までに取りまとめ、必要な指導を行い、課題のある学校については新年度以降、適正化が図られるよう努めていく。

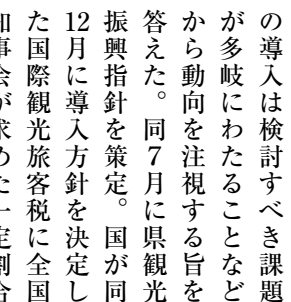


公明党
二宮 眞盛
(北九州市小倉南区)

Q 既婚未婚を問わず、多様な生き方を認め合う社会構築への施策について尋ねる。 A 未婚であることだけでなく、女性、障がいのある人、性的少数者などさまざまな理由による偏見や差別をなくしていくことが必要。互いに多様性を認め合い、県民一人一人の権利が尊重される社会の実現が重要である。

現在、テレビCMの放映やパネル展示、県民講座の開催、人権問題を専門とする研修講師の派遣など、さまざまな啓発活動をしている。今後とも、一人一人がかげがえのない存在として尊重される社会の構築に向け、その教育と啓発に取り組む。 Q 2014年に環境省から公表された「低濃度PCB含有廃棄物に関する測定方法」では、「橋梁等の除膜くずについて測定方法が示された。PCB無害化処理認定施設で処理するためには、この方法でPCB含有量を測定し、上限濃度以下であることを明らかにしなければならぬ。国内に存在するPCB廃棄物は「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」で27年3月31日までに処理を終えることとされており、PCBの混入が確認された鋼製橋梁等の剥離塗膜くず、すなわち低濃度PCB廃棄物は、無害化処理認定施設等での処分が完了しなければならぬ。県の今後の対応を尋ねる。 A PCB特別措置法では、PCB廃棄物の保管事業者は、その種類に応じて定められた期限までに確実に適正に処分することとされている。県では、橋梁の塗り替えに当たって発生するPCB廃棄物はこれまでも適正に処分してきたが、今後とも、人の健康保護および環境保全の観点から、法令にのっとり適正に処分していく。

Q 英語教育では外国人のALT(外国語指導助手)の活用が大きなポイントになる。小学校におけるALTの配置状況と今後の対策について問う。 A 現在、54市町村において計174人のALTが任用され、小学校でも活用されている。今回の英語教育の教科化・早期化に伴い、小学校におけるALTの必要性が高まることから、地方財政措置に基づき適切な配置がなされるよう市町村に強く促していく。市町村による配置が十分とはいえない小学校には、県が任用しているALTを優先して派遣し、適切な英語教育を実施していく。



緑友会
花島 徳博
(柳川市)

Q 本県の雇用労働情勢についての認識、将来を見据えた政策の大きな方向性を知事に尋ねる。 A 本県の雇用労働情勢は着実に改善しているが、職種によって差がある。少子化による生産年齢人口の減少で人手不足が課題となっており、企業と求職者との間のマッチングなどの充実が必要と考えている。少子化の中で持続的な経済活動を行っていくためには誰もが活躍できる社会を実現し、一人一人の労働生産性の向上が必要。新年度は企業に働き方改革を宣言・実行していただく「FUKUOKAよかはら」を展覧する。ワーク・ライフ・バランスを満たす魅力ある職場を構築すること、県内企業の持続的な経済活動を支援していく。

Q 九州北部豪雨被災地での人員確保、事業主体の異なる事業の連携について知事に見解を問う。 A 復旧・復興事業をより迅速に進めるには職員の確保が重要で、将来の退職者数を見据えた前倒し採用も含め、臨時試験で58人を追加募集した。九州地方知事会等にも職員派遣を要請している。多くの復旧事業が隣接して同時並行的に行われることから事業主体間の連携がこれまでになく重要となる。被災直後から県の農林水産部と県土整備部は連携してきたが、昨年9月にはさらに両部で「朝倉・東峰災害復旧拡大連絡会議」を設置した。今後、本格化する復旧事業では、連絡会議を通じて河川と農地の復旧計画の調整、事業間における効率的、効果的な施工順序の検討などにより一層の連携を図っていく。

Q 郷土の偉人の顕彰活動をどのように評価しているか。郷土の偉人の功績などを学校現場で伝えてほしい。 A 郷土の先人としての偉業をたたえる慰霊祭や相撲大会、作文コンクールなどの顕彰活動は、子どもたちが郷土の歴史や文化などを学ぶとよい機会。ふるさとへの愛着と誇りを育む重要な取り組みである。将来、国際社会で活躍できる日本人の育成には、グローバルな視野と同時に、わが国や郷土の歴史等への深い理解と社会の発展に貢献する高い志を持たせることが重要である。県教育委員会は、今後とも「郷土の人物伝」等の学習資料等を活用した効果的な指導が積極的・計画的に行われるよう教員研修等を通して指導していく。

提出された議案

平成30年2月定例会では議案97件が提出され、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

- 議員提出議案 1件
 - ・福岡県犯罪被害者等支援条例の制定について
- 予算議案 33件
 - ・平成30年度福岡県一般会計予算（第1号）
 - ・平成29年度福岡県一般会計補正予算（第5号）など
- 条例議案 33件
 - ・筑紫郡那珂川町が那珂川市となることに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
 - ・福岡県職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の特殊勤務手当に関する条例及び福岡県職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県消防関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・大規模災害の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例の制定について など
- 契約の締結に関する議案 7件
 - ・包括外部監査契約の締結について
 - ・工事請負変更契約の締結について など
- 経費負担に関する議案 17件
 - ・空港整備事業の経費の負担について など
- 人事に関する議案 2件
 - ・教育委員会教育長の任命について
 - ・収用委員会委員の任命について
- その他の議案 4件
 - ・町を市とする処分について
 - ・福岡県青少年健全育成総合計画（福岡県青少年プラン）の策定について
 - ・福岡県環境総合ビジョンの策定について
 - ・福岡北九州高速道路公社定款の一部変更に対する同意について

可決された意見書

- 地方における人材確保推進のための意見書
- 自動車関係諸税の抜本的見直しを求める意見書
- 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書
- 人権擁護委員制度のさらなる周知と活動の活性化を求める意見書

代表質問を終えて

自民党県議団

予算議会の代表質問ということで、今後の歳入歳出の見直しをはじめ、税制のあり方、財政構造の健全化などを中心に問い、また、福岡県タイ友好議員連盟と県議会が中心となり、わずか2年で実現に導いた「タイ王国福岡総領事館の設置」への評価と今後のタイ国との友好親善の必要性について問い質しました。

次に、来春開催予定のG20首脳会議の福岡市への誘致活動において、その経緯を質し、県と市の連携不足の指摘をいたしました。

さらに、昨年7月の九州北部豪雨災害に係る事業の進捗状況、今後の見直しについて質し、とりわけ、日田彦山線は鉄道での復旧を求め、併せて、JR九州はかつて、経営安定基金が国庫から支出され、固定資産税の減免措置も講じられるなど、国民の負担の上になり立つ公共性の責務がある企業であるとの指摘をいたしました。

また、少子高齢化が進む中、さらなる保育士や介護人材の確保対策の必要性を質し、あらたに福祉介護職員の確保対策を設置することを提案いたしました。

他には、八木山バイパスの四車線化、教員の働き方改革、大学や高校の英語教育が変わる中で、その入り口である高校入試のあり方について問い質しました。

民進党・県政県議団

県政の基本姿勢のうち、まず、知事2期目最後の予算編成にあたって、どのような思いを込めたのか、なぜ「スポーツ立県」を掲げたのか、「県民幸福度日本一」ほどの程度達成したのかについて質しました。

そして、発生頻度が高まっている大規模災害への対応が可能な職員の確保、及び時間外勤務の縮減など県庁における「働き方改革」について質し、職員の確保、時差出勤の導入、長時間労働の是正などに取り組むとの回答を得ました。

次に、経済効果の中小企業への波及などグリーンアジア国際戦略総合特区について、及び*CLTを活用した県産木材の利用について質し、それぞれ推進に向けた取り組みを行うとの答弁を得ました。

さらに、障がい者を支え農業を支え地域を支えるなどの意義をもつ農福連携については、JAを中心とする「地域検討会」を組織し着実に農福連携を進めていく、との前向きな回答を引き出しました。

本県管理河川において災害時に市民や自治体は何をすべきかを定めた事前防災計画タイムラインについては、流域53市町村のうち52もの市町村で未策定であることを明らかにしたうえで、早期に策定するとの回答を得ました。また、53市町村とのホットラインについては、本年梅雨時期までに、出水期までに構築するとの回答を得ました。

※Cross Laminated Timberの略。木の板の繊維方向が直角に交わるように何層か積み重ねて接着した大型パネル。

公明党

昨年7月に国連で採択された核兵器禁止条約と昨年のノーベル平和賞を受賞したICANについて問わせて頂きました。知事の答弁は核兵器のない平和な世界を望んでいるとし、ICANの活動に対して敬意を表されました。

質問ではICANの活動の主体が市民や青年であることを触れ、こうした世代が核兵器廃絶に向け世界規模で形づけられて行けば世界の潮流を分断から共生へと転換出来ると主張させて頂きました。

核兵器禁止条約は核兵器を禁止する理由として、全ての人類の安全への危険性を上げ、被害を受ける人間の観点を条約の基礎に据えているのですが核保有国と我が国や韓国、オーストラリアなどは核禁条約には賛成をしません。

まずは核拡散防止条約(NPT)の下での着実な核軍縮の推進であり、一気に核廃絶をめざす核禁条約を一定の理解はしつつも採決の交渉には参加しません。

この質問は一見、県政とはかけ離れた問題と思われるかもしれませんが私たちが公明党は重要な課題だと思っています。日赤長崎原爆病院名誉院長の朝長万左男氏はご自身の被爆体験を踏まえ、ICANの活動をサポートされる中、市民社会の総意で「核なき世界」に向かうことが重要と言われています。

緑友会

今年は、明治維新から150年。大きな時代の転換期を迎え、今日、人口減少や少子高齢化は重要な問題となっております。そこで、雇用労働問題では、中小企業の事業承継の促進についても質し、県融資制度の拡大及び福岡県事業引継ぎ支援センターや関係機関との連携で支援する旨の答弁がありました。また、大きな課題となっている保育士や介護士の人材確保については、窓口となる人材センターや支援センターで情報の収集・発信、相談業務など、きめ細かな就職支援を行うことが示されました。

本県農林水産問題では、競争力強化施策と食育・地産地消の推進について質し、国のTPP関連対策予算を最大限活用し、収益性向上のための省力機械・施設の導入などを進めるとともに、県独自の対策で生産性や品質の向上、さらには輸出拡大に向けた市場開拓などに取り組むことで競争力の強化や消費拡大・販売促進を図る。また、本県農林水産業が持続的に発展するため食育・地産地消を推進する旨の答弁がありました。

他にも、「田園住居地域」制度の活用や水銀による環境問題、国保制度改革の対応、白杖シグナル運動へのさらなる支援や外国人観光客を対象とした白タク行為への対策などについて知事に質しました。

一般質問から

自民党県議団



桐明和久 (八女市・八女郡)

被災地での様々な事情を抱えた被災者の住宅再建に関する相談に丁寧に対応すべきと思うが、考えを問う。

A 朝倉市が復興計画で住まいに関するあらゆる相談を受ける窓口の設置を検討している。県では、住宅に被害を受けていない方にも県産材を活用した木造住宅への支援制度、がけ崩れなど危険区域からの移転費用等補助事業、住宅を現金で取得する方むけの「投資型減税」等の情報を市に対し提供するなど、被災者の状況に応じたきめ細かな相談対応ができるよう支援していく。



片岡誠二 (中間市)

今年(明治改元150年)、「明治日本の産業革命遺産」構成資産が所在する中間市は市制60周年にあたる。世界遺産を観光と地域振興にどう活用するか。

A 関連施設を組み込んだツアーの造成などに取り組み、「遠賀川水源地ポンプ室」は散策プログラム、観光モデルツアーの訪問先。新年度はスタンプリナーなども実施する。中間市制60周年に当たり、市が世界遺産のPRも含めてさまざまな事業を計画している。県にどのような支援ができるか検討する。



井上博行 (福岡市博多区)

伝統工芸産地の後継者育成について。

A 博多織は振興計画に盛り込んだ「技能開発養成学校」で、平成18年の開校以来、67名が卒業。う

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。※()は選挙区を記載

ち18名が織元に就職、37名が独立や研究開発進歩などで博多織制作に携わっている。現在、博多織、久留米絨、小石原焼、八女福島仏壇の4産地組合が振興計画を策定し、人材育成に取り組んでいる。県はまずは博多人形をはじめ計画未策定3産地の計画策定に向けて、できる限り支援していく。



松尾嘉三 (春日市)

AI(人工知能)の社会的進展に伴う雇用対策を問う。

A AIで雇用が減る職種からAIで対応できない職業への円滑な労働移動が重要。AIで代替できない専門的な知識や技術などを身に付けていただく職業訓練の場の確保と訓練科目の見直し、その人材を必要とする企業とのマッチング支援、新たな雇用の確保のために基幹産業である自動車産業のさらなる発展、成長が見込まれるバイオ・メディカル、航空機など先端成長産業の育成に努めていく。



吉村悠 (北九州市小倉南区)

太陽光パネル・リサイクル事業を福岡県で行えば雇用創出が見込める。先駆けとして研究してきた北九州市と連携していくべきだ。

A リサイクル技術はこれまでの研究で開発されているが、事業化には使用済みパネルのリサイクル事業者への確実な引き渡し、効率の良い回収スキームの確立とコスト低減といった課題の解決が必要。法整備を含めた国の動向に注視しつつ、新年度から北九州市と連携し、発電やリサイクルなど関係事業者による協議会で検討をスタートさせたい。



大田満 (福岡市早良区)

無電柱化の推進について。

A 無電柱化は災害時の電力・通信等のライフラインの確保、電柱の倒壊による道路の寸断の防止、安全で快適な歩行空間の確保、景観の向上の面から非常に有効。一方でコストが高い課題がある。今後、国が策定を進めている「無電柱化推進計画」の通り、県内道路を対象にした「推進計画」を策定していく。策定に当たっては電力・通信事業者、市町村などと十分調整し、実効性ある計画となるよう努めていく。



康宏 (福岡市中央区)

女性が活躍できる福岡県の実現に向けて決意と意気込みを尋ねる。

A 人口減少を迎える中、地域が活力を維持していくためには女性の活躍が不可欠。県自ら率先垂範し、県庁で積極的に女性管理職の登用を続け、子育て応援宣言企業の登録拡大や子育て女性の就職支援、働き方改革の推進など女性が活躍できる環境整備を進める。今後も女性が仕事と家庭を両立させ、それぞれの個性と能力を最大限発揮し、元気にいきいきと活躍できる福岡県の実現に向け、官民挙げて全力で取り組んでいく。



伊三夫 (糸島市)

5年前に県が策定した10年間の「健康増進計画」は今年度が中間年度。今後どう取り組むか。

A 中間評価では健診受診や運動習慣などの分野で改善が十分でないもの、改善がみられなかったものがあった。このため「ふくおか健康づくり県民会議」(仮称)を新たに設置。健診受診率の向上、

食生活の改善、運動習慣の定着を柱に県民運動として展開すること、県民一人一人の自主的な健康づくりにつながるよう官民挙げて取り組んでいく。



勝司 (直方市)

今回の大幅減便問題などを見て、知事はJR九州の公共交通を担う会社としての姿勢をどう考えるか。

A 今般の一連の進め方については私も遺憾である。再三の要望活動の結果、JR九州はダイヤ改正の一部を見直し「変えるべきものがあるれば対応する」と回答している。具体的な影響調査を踏まえて引き続き粘り強く求めていく。地域住民の利便性に重大な影響を及ぼす事項は早い段階で情報提供し、事前に県や地元自治体と協議する機会を設けるよう要請していく。



渡辺勝将 (筑紫郡)

ラグビーワールドカップ2019は九州では福岡、大分、熊本で試合がある。大会期間が4日間と長く、試合の合間に九州各地への周遊を促す必要がある。

A 開催自治体などと連携し、モデル周遊ルートのウェブサイトで紹介、欧米豪メディアの招請などで本県と九州の観光情報を発信してきた。新年度はフランス、豪州、香港でセミナーなどを予定。旅行会社に福岡・九州を巡る旅行商品造成の働き掛けを行うなど、さらなる周遊促進に努めていく。

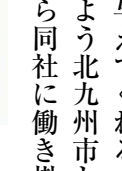


津田公治 (北九州市八幡東区)

スペースワールド跡地の活用に係る対応について。

A 跡地の活用は今後のまちづくり等にとって大変重要な課題である。このため事業者に決まったイオンモール株式会社を2月18日、

北九州市の北橋市長と共に、新施設が地域活性化や新たな雇用につながることで、2021年中の開業を着実に計画を進めていくこと等を要請した。今後も地域に元気を与えてくれるような新施設となるよう北九州市と緊密に連携しながら同社に働き掛けていく。



伊豆美沙子 (宗像市)

水産物直売所における支援について。

A 漁協等の直接販売に必要な活魚水槽等の整備を支援。マニュアルを作成し、漁業者を指導した結果、サワラやハモの品質が向上し、非常に高価格で販売されている。今年度から各直売所の得意分野を生かして、サザエやガザミ(ワタリガニ)の相互補充に取り組み、直売所を活用する漁業者の割合は17%になり、全国平均2.5%を大きく上回っている。これからもこうした取り組みを進め、県産水産物の販売拡大に努めていく。



板橋聡 (みやま市)

結婚応援宣言企業の登録を増やす手法を問う。

A これまでは承諾を得た企業のみだったが、これからは更新期を迎える全ての子育て応援宣言企業に対し、未婚化・晩婚化の社会的な影響も具体的に提示し、その承諾の有無にかかわらずに参加を呼び掛ける。少子化の進展で大きな影響を受ける教育業界などにも拡大し、所管する関係部局が直接、例会等で登録を働き掛ける。結婚応援宣言企業へのインセンティブ(刺激策)も検討を進めていく。

民進党・県政県議団



田辺一成 (古賀市)

本県の幼児保育の現状を地域差なども含めて捉え直し、体制強化につなげるべきだ。

A 「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」では、幼児保育の事業数を平成31年度までに52市町98カ所とすることが目標で、平成28年度末までに47市町92カ所を実施。しかし幼児保育の需要も高まっており、需要に対応できていない地域もあると考える。県は利用実態を踏まえ、実施主体の市町村と協議して課題を整理し、必要な体制整備が図られるよう支援する。



渡辺美穂 (太宰府市)

教師の超過勤務時間削減の具体的な方法は。

A 勤務時間の正確な把握は、県立学校では新年度からICカードを用いた方法を実施する予定で、市町村立学校でも適正な把握がなされるよう市町村教委に働き掛けていく。会議の見直しや情報の共有化等の業務改善を一層推進し、外部専門スタッフの効果的な活用等に早急に取り組む。初年度に集中している初任者研修の内容を3年程度に分散させ、講師経験や能力等に応じた免除規定を設けることを検討する。



今井保利 (遠賀郡)

本県の小中学校におけるネットいじめの状況と、児童生徒の悩みに対応する相談体制について聞く。

A 平成28年度の本県のネットいじめは、公立小学校で44件、中学校で144件、計188件で、前年度に比べ93件増えている。県教

委員は現在、スクールカウンセラーの全公立中学校への配置等により学校の教育相談体制を強化し、24時間体制の電話相談「ホットライン24」を実施している。また今後は、新たにメールによる対応を行い、相談体制の充実を図る。



原田 博史
(北九州市小倉北区)

福岡県の豊かな生物多様性を後世に引き継ぐため「希少種保護条例」を早期に制定すべきだ。知事の所見は。

A 本県はこれまで英彦山・犬ヶ岳地区での絶滅危惧植物の調査・保存、県の希少野生生物をまとめたレッドデータブックの発刊などに取り組んできた。希少種保護条例の検討には実態把握が必要なため、新年度に全県的に希少種の生息・生育状況を調査し、その結果に基づき、保護が必要な種・地域、保護方針について専門家による検討を進める。



原中 誠志
(福岡市中央区)

明治維新150年に当たり、地域における偉人の顕彰活動や記念事業について知事と教育長に問う。

A 顕彰活動は県民が自分たちの歴史や文化に関心を持ち、ふるさとへの愛着が増し、誇りを持つことができると期待できる。人材育成や地域振興にもつなげられる。県教委は現在、県立図書館の郷土資料コーナーで「福岡の幕末維新」について関連図書を紹介している。今後も市町村や郷土の歴史を研究している団体等と連携しながら取り組みを検討していく。



佐々木 允
(田川市)

1歳から2歳未満の第1期風疹ワクチン接種率と地域状況について聞く。

A 国の調査では、平成28年度の福岡県の第1期風疹ワクチン接種率の平均は96.6%で、国が目標としている95%を上回っている。目標値を下回っている市町村数は現在31で、田川保健医療圏で接種率が低い傾向にある。風疹ワクチンの接種は、風疹の予防、まん延防止のために大変重要であり、これらの市町村の接種率を目標値である95%に向けて引き上げていく必要がある。



仁戸田 元氣
(福岡市西区)

市町村の指定する避難所は現在2733施設。そのうち804施設に非常用電源が配備されている。県は昨年3月、非常用電源である発電機、バッテリーなど避難所に必要な資機材を記載した「避難所運営マニュアル作成指針」を策定、市町村に示している。国の「緊急防災・減災事業債」を活用して配備を進めるよう、副市町村長会議、防災関係課長会議などで助言している。

A 市町村が指定する避難所は現在2733施設。そのうち804施設に非常用電源が配備されている。県は昨年3月、非常用電源である発電機、バッテリーなど避難所に必要な資機材を記載した「避難所運営マニュアル作成指針」を策定、市町村に示している。国の「緊急防災・減災事業債」を活用して配備を進めるよう、副市町村長会議、防災関係課長会議などで助言している。



大田 京子
(福岡市南区)

民泊について、生活環境の悪化防止の観点から規制条例を早急に制定すべきだ。

A 住宅宿泊事業法(民泊新法)では、都道府県は生活環境の悪化防止のため、合理的に必要と認められる限度において、条例で住宅宿泊事業の実施を制限できる。本県は、新法施行後の実態、例えば苦情の発生状況、行政による指導・監督の状況、生活環境の変化等をみながら、必要があれば条例制定を検討していく。



川崎 俊丸
(糸島市)

玄海原発の安全性と原発ゼロ基本法案の国会提出に対する知事の認識について。

A 玄海原発3・4号機の安全性については、原子力規制委員会が厳正に審査され、世界で最も厳しい新規基準に適合していると認められ、国により確認されていると認識している。原発ゼロ基本法案は、原発の廃止とエネルギー需給構造の転換を目的とした法案であり、国会で、わが国が置かれていた状況を踏まえて議論してもらいたい。今後の動向を注視していく。



岩元 一儀
(北九州市八幡西区)

特別支援学校の就職先の確保や就職決定率のさらなる充実強化のためにどう取り組んでいくか。

A 教育委員会としては今後、これまでの勤労観、職業観を育てる取り組みの充実に加え、昨年度から実施している特別支援学校現場実習強化事業や、来年度から実施する特別支援学校技能検定開発事業を通して、生徒に実践的な技能と就職に向けた明確な目標や自信を持たせるなど、一般企業への就労につながる取り組みを充実強化していきたい。



吉村 敏男
(飯塚市・嘉穂郡)

タイ王国総領事館の福岡設置決定は、県議会が一丸となつてわずか2年の取り組みで実現した。議員外との成果を知事はどう認識しているか。

A 県議会はバンコク都議会との友好提携に基づく交流で培った人脈を生かし、タイ政府にさまざまな働き掛けを行った。その熱意と尽力に改めて敬意を表し、感謝を

申し上げる。とりわけ昨年2月のドーン外相、5月のソムキット副首相、タナサック副首相との会談の実現が、設置を大きく前進させるきっかけになったと考えている。

公明党



西尾 耕治
(糟屋郡)

多様な色覚を有しているため色による識別に配慮が必要な人たちがいる。こうした人にも情報が正確に伝わるように配慮されたカラーユニバーサルデザインの実現のため、県ではどのように配慮しているか。

A 県の建築物、公園、道路など公共施設では、案内表示は文字の大きさや色等に配慮し、視覚障がい者用の床材は周囲の床材より明るい色を採用して、色による識別に配慮が必要な人への対応を行っている。広報紙「福岡県だより」や広報誌「グラフふくおか」は、文字の大きさ、配色などに配慮している。



松下 正治
(北九州市八幡西区)

閉園したスペースワールドの従業員再就職と中小企業の人材確保の支援を問う。

A 県はスペースワールドの離職者に対し、福岡労働局や北九州市等と共同で設置した「緊急雇用対策会議」などで就職支援を行い、2月末現在で58人が県内企業へ再就職した。引き続き関係機関と連携しきめ細かな就職支援を続ける。中小企業の人材確保では地元経営者の特別授業や会社見学会等を実施。魅力ある職場づくりも重要であり、企業のさらなる働き方改革を促していく。



豊崎 和郎
(北九州市小倉北区)

ジビエの活用について。

A 本県で捕獲されたイノシシやシカの肉は「ふくおかジビエ」として広く味わってもらいたいと考えている。今年度から県、市町村、獣肉処理加工施設の運営者で「ジビエ流通促進協議会」を設立、各施設で過不足が生じたジビエを融通し合い、熟練した講師が解体処理者に実技講習を行い、処理頭数を増やす取り組みをしている。給食での活用は平成26年度に宗像市が小中学校でモデル的に実施、現在も3校で提供されている。



高橋 雅成
(福岡市博多区)

HIV感染者やエイズ患者は医療機関や介護施設等から半数は受け入れを断られている。受け入れ拒否や受診拒否をなくすため、介護施設などの福祉施設、また医師会、歯科医師会などに対し、HIV医療の正しい知識の普及を。

A 県の保健所では医師、歯科医師、看護師、介護支援専門員等を対象に、正しい知識を身につけるための研修を実施している。福祉施設の管理者等に対しても、県が行う説明会などさまざまな機会を活用し普及を図っていく。



新開 昌彦
(福岡市早良区)

民泊新法では、保健所設置市が民泊の届け出業務を行うと、住宅宿泊事業の規制条例を作ることができるとも福岡、北九州両政令市に對して、これらの業務を行うよう関係機関で検討すべきと思う。

A 現時点ではいずれの市からも「新法での届出・監督および条例制定の事務は行わない」との意向が示されている。当面は県が届出

監督等の事務を行うが、新法施行後の実態の情報を共有しながら、保健所設置市による事務処理について引き続き協議していく。

緑友会



吉武 邦彦
(宗像市)

「水田フル活用」の推進について。

A 水田に作付けされる麦と大豆の品質・収量の向上のために暗渠排水の新設や再整備を進めている。今後も受益農家等と十分協議し、国に予算確保を働きかけていく。栽培技術は県内10カ所の普及指導センターが講習会等で適期播種の徹底や病害虫の防除対策等を指導。JAと市町村等とのプロジェクトチームで難除雑草や地力低下の課題解決のための実証ほ場を設置。現地検討会や研修会等で普及を図っている。



神崎 聡
(田川郡)

県職員の採用試験について。

A 近年は特に技術系職種の受験者が減少傾向で、採用予定者数の確保が困難となる状況も生じている。人材確保が困難な職種は必要に応じて試験の実施方法を見直ししていく。また、性格や人柄、公務員としての適格性を把握するため個別面接や集団討論なども実施しているが、県職員に求められる資質や倫理観をより一層見極めることができるような人物試験の在り方を他県の状況を参考としながら研究していく。

(6面に続く)

九州でツール・ド・フラン・スのような自転車ロードレースを行うことは広域観光振興の良い選択肢と考える。

A レースは観戦する人に元氣や感動を与え、サイクルスポーツへの関心を高める。アジア最大級の国際大会であるジャパンカップでは、世界のトップを含めて約千人の選手が参加し、2日間の観戦客は十数万人。国際大会はサイクルスポーツへの関心が高い欧米などから選手、観戦客等が訪れ、その滞在与観光による経済波及効果も期待できる。



堀 大助
(行橋市)

九州でツール・ド・フラン・スのような自転車ロードレースを行うことは広域観光振興の良い選択肢と考える。

空き家の購入、賃貸希望者に情報提供する「空き家バンク」の活性化について。

A 登録物件数を増やし、認知度を高めることなどが重要で、市町村が空き家所有者に活用を促すことが必要である。今後、市町村職員向けのマニュアルを策定。福岡県住宅協会の情報サイト「ふれんず」の中に県内全域の空き家情報を提供するサイトを立ち上げる。各市町村にリンクさせ、所在する町の魅力や移住者への支援策等のさまざまな情報が得られるようにもしていく。



江口 善明
(久留米市)

(5面から続き)

平成30年度 当初予算を可決

2月定例会において、平成30年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」を可決しました。

平成30年度の当初予算は、一般会計で1兆7,325億4千万円、特別会計9,854億2千万円、企業会計で98億7千万円の規模であり、一般会計では前年度当初予算に比べ116億円、0.7%の増となっています。

当初予算の事業のうち主なものをご紹介します。

★地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出

○中小企業の支援

中小企業向け制度融資を充実 6,884億円(うち新規融資枠3,285億円)
 中小企業の支援体制を強化 654万円
 地域商品券による地域経済の活性化を支援 4億1,787万円

○先端成長産業の振興

北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトを推進 9,799万円
 IoTを活用した製品・サービスの開発を支援 7,405万円
 航空機産業への参入を促進 979万円

○農林水産業の競争力強化

農林水産物の販売・消費を拡大 3億5,500万円
 活力ある高収益型園芸産地を育成 14億7,052万円
 県産木材・製材品の供給力を強化 8,634万円
 農業就業者の確保・育成対策を強化 3,789万円



八女茶

○本県の魅力発信と観光の振興

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の保全活用を推進 4,994万円
 地域資源を活用した観光プロモーションを強化 4億911万円
 福岡総領事館開設を契機として タイ王国との交流を推進 1,683万円

○将来の発展基盤の整備

福岡・北九州空港を整備 67億8,257万円
 北九州空港の利用を促進 5億5,870万円



沖ノ島

★若い世代の夢と希望をかなえる社会

○働き方改革の推進

企業における働き方改革を推進 1,833万円
 学校における働き方改革を推進 1億5,447万円

○子ども・子育て支援の充実

保育所・認定こども園等の運営を支援 210億2,072万円
 保育の担い手を確保 9,665万円



福岡県
保育士就職
支援センター

○就職・仕事の支援

若者サポートステーションによる就職を支援 3,739万円
 がんの治療・介護と仕事の両立を支援 1,725万円

○ふくおか未来人財の育成

小・中・高校における英語教育を充実 5,727万円
 良好な教育環境を確保 93億7,781万円



○子どもの貧困対策

生活困窮者の自立支援を強化 2億189万円
 ひとり親世帯の所得向上を支援 8,281万円

★安全・安心、災害に強い福岡県

○豪雨災害復旧・復興対策

被災者の住宅確保を支援 11億1,023万円
 被災した道路や河川、施設等の復旧を加速化するとともに
 災害の再発防止対策を推進 226億9,290万円
 土砂災害情報の市町村、住民への配信強化により、
 迅速な避難行動を支援 9,000万円

○地域防災力の向上

緊急輸送道路等を整備 194億2,531万円
 ため池等の安全対策を推進 49億7,510万円
 防災情報の伝達を強化 5,107万円



河川の改良工事

○徹底した治安の確保

暴力団からの危害防止と暴力団員の離脱就労支援を強化 1億707万円
 性犯罪対策を強化 1,538万円
 「二重電話詐欺」対策を強化 2,329万円

○暮らしの安全・安心の確保

地域における生活交通を確保 3億4,301万円
 空き家対策を充実 1,906万円
 産業廃棄物の監視指導を強化 1,016万円



コミュニティバス

★誰もが活躍できる社会

○女性、高齢者、障がいのある人の活躍推進

企業や地域における女性の活躍を応援 4,024万円
 70歳現役社会づくりを推進 1億5,816万円
 発達障がいのある人の支援を強化 8,885万円

○県民の健康づくりの推進

健康づくり県民運動を推進 2,915万円
 大切な人へのメッセージカードにより
 がん検診受診を勧奨 786万円



○医療提供体制の確保

介護医療院等への転換を支援 9億7,818万円
 国民健康保険事業の運営を強化 5,354万円

★スポーツ立県福岡

スポーツを振興し、福岡県をさらに元気に

ラグビーワールドカップ2019の福岡開催を推進 8,148万円
 キャンプ地誘致等を推進 5,587万円
 トップアスリートの育成を強化 4,720万円



予算特別委員会から

日程:3月12日、15日、16日、19日、20日、22日、26日



委員会最終日の知事答弁

平成30年度の当初予算は、一般会計で、1兆7,325億4,800万円余、特別会計の総額で、9,854億2,700万円余、企業会計の総額で、98億7,900万円余の規模となっており、一般会計の前年度当初予算比で、0.7%の増となっています。

審査にあたっては、特に県政の重点課題を中心に活発な議論が交わされ、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は、次のとおりです。

【九州北部豪雨災害からの復旧・復興支援】
 復旧・復興事業にはまだまだ時間がかかることから、長期的な視野に立った被災地への支援体制について質され、技術職員確保のために、土木職、林業職等について前倒し採用を含む臨時試験を実施するとともに、九州地方知事会等に対して被災地への職員派遣を要請するほか、災害ボランティアの育成にもしつかり取り組み、被災地の早期復旧・復興にできる限りの

支援をしていきたいとの答弁がありました。

また、小規模な被災箇所への復旧工事については、国から小規模な災害箇所も包括して復旧事業等の採択を受けており、それ以外の県単独で取り組み箇所も含めてしつかり対応していくとの答弁がありました。

【人口減少対策】
 人口減少に歯止めをかけるための対策と移住・定住の促進について質され、知事から、雇用の創出はもとより、若い世代の出会い、結婚、出産、子育てといった希望を叶えることができるよう、市町村とも連携し、それぞれの地域が元気になるような地方創生の実現に全力で取り組んでいくとの答弁がありました。

【ワンヘルスの理念】
 一昨年11月に北九州市で開催された世界獣医師会、世界医師会のワンヘルスに関する国際会議で得られた知見を活かし、本県が先頭に立ってワンヘルスの理念を県内に広く知らせていくべきではないかと質され、知事からは、今年の1月に、県庁内の医療や獣医療、環境など関係各課、出先機関で構成するワンヘルス推進庁内連絡会議を設置し、併せて、ホームページを開設して、ワンヘルスの理念や庁内の取り組みについて、県民に広く周知を行っているとの答弁がありました。

【環境問題】
 廃棄物処理業者に対する監視指導行政の転換と強化について質され、中間処理業者の事業所や最終処分場に対し、毎年度実施している延べ2千回を超える立ち入り検査に加え、新年度か

らは新たに赤外線カメラを搭載したドローンを活用して、監視指導体制の一層の強化を図っていくとの答弁がありました。

【福祉問題】
 待機児童ゼロの目標達成について質され、市町村が実施する保育所等の施設整備の支援、保育士の処遇改善につながるキャリアアップ研修の実施等により、さらなる保育人材の確保に努めていくとの答弁がありました。

また、発達障がい者に対する障がい者手帳の交付要件を見直すべきではないかと質されたことについては、知的障がい、精神障がい等の判定や発達障がい者の支援に関わる各実施機関や専門家、当事者等を構成員とする協議会を新たに設置し、判定基準の考え方などの問題点について、しつかりと議論をしていくとの答弁がありました。

【スポーツ振興】
 新年度予算において唐突に打ち出された感のある「スポーツ立県」について質され、広く県民にスポーツに親しんでもらえるよう、スポーツ実施率の低い世代を対象とした事業や、障がいのある方がスポーツに気軽に参加できる機会を増やしていくなどの取り組みを通して、広く県民に「スポーツ立県」の考え方を浸透させていくとの答弁がありました。

また、オリンピック・パラリンピックを題材にスポーツの意義や価値等に対する国民の理解、関心の向上などを目指し、全国の小中高校で展開されるオリンピック・パラリンピック教育の普及啓発については、推進校における実践事例や成果を紹介しながら県内の学校にオリ



委員会の様子

【農林水産問題】
 持続可能な林業経営の確立に向けた施策について質され、県産木材の需要拡大と供給力強化に向けて、生産現場から工場などへ原木を直送する新たな流通体制の構築を新年度から支援するとともに、森林の持つ広域的機能の維持・発展のため、福岡県森林環境税などを活用し、荒廃森林の整備を進めていくとの答弁がありました。

また、福岡県食育・地産地消推進計画について、目標を達成できていない項目がほとんどである現状を踏まえ今後どう進めていくのかと質されたことに対して、知事からは、市町村や関係団体との連携を一層深めていくとともに、県産農林水産物の消費拡大に向け、幅広く工夫して取り組んでいくとの考えが示されました。

農業分野との連携を指す、医福食農連携の取り組みについては、農業分野における障がい者の雇用や薬用作物の生産について、福祉施設や大学、民間企業等との連携を強化して、現地の取り組みをしっかりと支援していきたいとの答弁がありました。

【商工問題】
 電気自動車やインターネット通信技術を搭載したコネクティッドカーの普及など、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化している状況に対応して、北部九州の自動車産業がさらに成長・発展していくための取り組みについて質され、知事からは、新年度に「自動車電動化部品研究会」を開催し、今後の部品供給に備えるとともに、産学官連携による部品開発、また、それらを担う人材の育成に

かりと取り組み、地元企業の開発力の一層の強化を図っていくとの考え方が示されました。

また、家族経営の株式会社等における事業承継については、国の税制が大幅に改正されたこの機をとらえて、中小企業の事業承継促進に積極的に取り組み、事業承継後の事業展開についても円滑に進むよう支援していくとの答弁がありました。

また、民法改正により成年年齢が18歳に引き下げられた場合に必要となってくる高校生への消費者教育の充実については、法改正や消費生活をめぐる社会経済情勢の変化に遅れをとることなく対応して、本県の高校生が卒業後も成年者として円滑に消費者生活をおくることのできるよう、消費者教育の充実に努めていくとの答弁がありました。

この他にも、公益法人制度改革、北九州空港の利用促進、JR九州の公共性・公益性、大牟田リサイクル発電事業、児童相談所の役割、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップに向けた取り組み、鳥獣被害対策、インバウンドにおける個人旅行者の誘客、県営公園の整備、福岡県水道ビジョンの策定、ニセ電話詐欺対策、民泊トラブルへの対応、プログラミング教育、学校施設の改善など多岐にわたって質疑、要望がなされました。

また、家族経営の株式会社等における事業承継については、国の税制が大幅に改正されたこの機をとらえて、中小企業の事業承継促進に積極的に取り組み、事業承継後の事業展開についても円滑に進むよう支援していくとの答弁がありました。

また、家族経営の株式会社等における事業承継については、国の税制が大幅に改正されたこの機をとらえて、中小企業の事業承継促進に積極的に取り組み、事業承継後の事業展開についても円滑に進むよう支援していくとの答弁がありました。

予算特別委員会委員

- | | | | |
|-------|------|------|------|
| 中尾 邦大 | 原 善彦 | 田 順人 | 史 順人 |
| 尾 雅三 | 彦 樹士 | 上 二行 | 上 二行 |
| 一 耕 | 弘 隆 | 島 伸博 | 島 伸博 |
| 大 康 | 三 元 | 大 中井 | 大 中井 |
| 一 博 | 元 伊田 | 大 原 | 大 原 |
| 博 稔 | 西 戸田 | 中 井原 | 中 井原 |
| 博 達 | 浦 仁 | 大 井原 | 大 井原 |
| 達 耕 | 大 高 | 今 佐 | 今 佐 |
| 誠 誠 | 高 高 | 松 松 | 松 松 |
| | 高 高 | 堀 堀 | 堀 堀 |
| | 高 高 | 堀 堀 | 堀 堀 |
- ◎委員長 ○副委員長 ●委員

「第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会」御製碑除幕式

3月24日、「第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会」御製碑除幕式が鐘崎漁港(宗像市)で開催され、樋口明議長が出席しました。御製碑は、昨年10月に天皇皇后両陛下ご臨席のもと開催された全国豊かな海づくり大会を記念して、天皇陛下がお詠みになった短歌(御製)を賜り、大会ゆかりの地である鐘崎漁港に建立されたものです。樋口議長は、「天皇陛下から賜りました御製は、陛下が、式典行事で漁に携る漁業者のことをお思いになりながら、稚魚をお手渡しになった情景を詠まれたものと伺っております。鐘崎漁港は県内有数の水揚げを誇る漁港であり、この御製碑が、本県の漁業者をはじめとした水産業に携わる皆様、地域の皆様の励みに繋がっていただければと願っております」と挨拶しました。式典では、玄界高等学校邦楽部の皆さんによる記念演奏や玄海東小学校の児童による豊かな海づくりメッセージ発表が行われた後、御製碑が披露されました。



下関北九州道路整備促進大会



3月25日、下関北九州道路整備促進大会が北九州市で開催され、樋口明議長や下関北九州道路整備促進福岡県議会議員連盟の中尾正幸会長などが出席しました。

樋口議長は、「関門地域が有するポテンシャルを活用し、国際競争力の強化や自立的発展を進めるためには、これまで以上の交流、連携が必要です。また、大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築も求められており、下関北九州道路の整備は、早期に実現しなければなりません。県議会といたしましても、皆様と連携しながら、下関北九州道路の早期実現に向けて積極的に取り組んでまいります」と挨拶しました。

大会では、昨年5月に設立された調査検討会によるとりまとめ内容が報告され、国への要望事項が決議されました。

東京2020マスコットの作者谷口亮さんが県議会を訪問されました



3月22日、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の大会マスコットをデザインされた谷口亮さんが県議会を訪問され、樋口明議長に大会マスコットに決定したことを報告されました。樋口議長は、「本当におめでとうございませぬ。福岡県ご出身の方の作品ということで、大変嬉しく思いま

す」と挨拶しました。東京2020マスコットには2千件を超える作品が応募され、最終候補3作品から、全国の小学生による投票により谷口さんの作品に決定しました。今後ネーミングなどが決定し、今年の夏頃正式にお披露目される予定です。



6月定例会のスケジュール(予定)	
● 6月7日(木) 開 会	● 6月19日(火) 一 般 質 問
● 6月13日(水) 代 表 質 問	● 6月20日(水) 常 任 委 員 会
● 6月14日(木) 代 表 質 問	● 6月21日(木) 常 任 委 員 会
● 6月15日(金) 一 般 質 問	● 6月25日(月) 閉
● 6月18日(月) 一 般 質 問	

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課 ■ 議会の庶務、総務 ■ 本会議傍聴 ■ 議会棟見学 など TEL 092-643-3823 FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp	議事課 ■ 本会議、委員会などの運営 ■ 請願、陳情 ■ 会議録作成 など TEL 092-643-3827 FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
調査課 ■ 議案、行政施策、法令等の調査 ■ 議会の広報 ■ 議長会議 など TEL 092-643-3832 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp	政策企画支援室 ■ 議員提出条例の制定・改廃 ■ 政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。
 ※「ふくおか県議会だより」は点字版およびテイジー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。
※次号(第27号)の発行は、平成30年8月中旬を予定しています。

八木山バイパス4車線化整備促進に係る要望活動



県議会では、八木山バイパス4車線化整備促進福岡県議会議員連盟を結成し、国道201号八木山バイパス4車線化の早期事業化に向け活動しています。

2月19日、同議連の吉村敏男会長、藏内勇夫顧問をはじめ役員、地元議員などが国土交通省九州地方整備局を訪問し、4車線化に関して意見交換等を行いました。また、3月14日には、吉村会長と藏内顧問が早期事業化を国へ要望しました。国土交通省関係の平成30年度予算概要では、事業化に向けて必要な調査が行われる見通しとなっています。

平成26年10月の無料化以降、交通量の急増による混雑や事故の増加等の課題が顕在している八木山バイパス区間の4車線化は喫緊の課題であり、県議会でも、交通混雑の緩和や道路交通の安全性の確保はもちろん、北部九州地区の産業、経済の発展のためにも、早期の事業化に向け今後も取り組みを進めていきます。

ベトナム・ホーチミン市訪問団による県議会訪問

3月22日、ホーチミン市訪問団の皆さんが県議会を訪問され、樋口明議長、守谷正人副議長をはじめ、各会派を代表して原口剣生自民党県議団会長、吉村敏男民進党・県政県議団会長、森下博司公明党団長、小河誠嗣緑友会会長代理、並びに福岡県ベトナム友好議員連盟の松尾統章会長、松本國寛相談役、井上忠敏相談役など役員が出迎え、訪問を歓迎しました。

樋口議長は、「今年は日本とベトナムの外交関係樹立45周年、また福岡県とハノイ市の友好提携10周年の記念すべき年です。今回の視察が、実り多く充実したものとなりますよう期待しています」と挨拶しました。

視察団を代表し、トラン・ビン・チュエン ホーチミン市人民委員会副委員長は、「治水対策や起業支援に関する視察により、福岡県の経験や知識、ノウハウなどを学ぶことによって、今後、福岡県とホーチミン市の交流がますます深まっていくことを期待しています」と挨拶されました。

その後の懇談では、環境モデル都市である北九州市の紹介や、教育面での交流などについて意見交換を行い、福岡県とホーチミン市との緊密な友好交流を進めることが確認されました。



編集・発行 福岡県議会	
<編集委員> 委員長 井上 順吾(自民党県議団) 副委員長 大橋 克己(民進党・県政県議団) 委員 塩川 秀敏(自民党県議団) 仁戸田元氣(民進党・県政県議団) 松下 正治(公明党) 梶島 徳博(緑友会)	
〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7 電話092-643-3832(調査課)	